

コード	501043101
記入日	H23.6.10

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	原 敏嗣

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	有川給食センター管理運営事業
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	6
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	4
事務事業コード	5010431	事務事業名称	有川給食センター費	細目コード	108
関連計画	法令・条例規則等		学校給食法、給食センター条例・施行規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町内小中学校		(対象指標1) 5校 663名				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・小中学校に給食を提供するため給食会へ委託を行い、施設の維持管理を行った。 →小学校4校、中学校1校	*****	*****	*****	委託学校数+小中学校数	*****
		① 委託学校数	5校	100%		平成22年度
		(達成率分析)	給食会に委託を行い、小中学校へ給食の提供を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	・有川地区の小学校4校、中学校1校に給食を提供するため、委託を行うとともに、施設の適正な維持管理を行うことを目的とする。	*****	*****	*****	提供給食日数+計画給食日数	*****
		① 給食日数	188日	103.2%		平成22年度
		(達成率分析)	計画した日数どおり、給食を提供できた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 校	34	34	29	5	5				
	②									
成果指標	① 日	1,143	1,137	949	194	188				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	92,849	91,679	78,725	14,124	12,954				
直接事業費 A	千円	63,449	62,279	54,225	9,224	8,054				
人件費 B	千円	29,400	29,400	24,500	4,900	4,900				
内訳	従事職員数	人	4.2	4.2	3.5	0.7	0.7			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	92,849	91,679	78,725	14,124	12,954				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法に基づく事業であるため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	新しい教育環境（食育等）の充実のため行う必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	学校給食費については、受益者負担が原則であり、効率性は保たれている。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	児童・生徒の心身の健全な発達に寄与している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	地産地消の推進は、地域の農業、水産業及び商業に大きな影響を与えているので、今後も、今以上に地産地消を推進する必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	児童及び生徒の心身の健全な発達が望めない。また、給食は教育の一環であり食育の指導ができない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	単一事業であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	各給食センターの統廃合等、今後のあり方を検討する。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	各給食センターの統廃合により、人件費については削減できる。また、給食センターの管理業務を含めた委託の方法とすれば、職員の配置はいらぬ。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	給食費については、受益者負担となっている。

改善

改善策	1次評価	妥当性	次世代のしよの可能性及び教育環境の整備に寄与し、妥当である。
		有効性	児童・生徒の心身の健全な発展に寄与している。
		効率性	各給食センターのあり方や委託方法などを検討する必要がある。
		課題に向けた改善策	給食数の減少及び施設（厨房機器等）の老朽化に伴い、給食数に見合った施設の統廃合を進める必要がある。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	幼稚園の給食事業を奈良尾給食センターは実施しており、住民サービスの公平性の観点から事業検討を要する。
		効率性	給食センターの統廃合は検討を要する。給食費の徴収については、引き続き徴収努力をなすこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
				このまま事業を継続
	●	●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。